

越田会長記者会見要旨

日 時：平成16年12月14日(火)午後4時～午後4時30分

場 所：フロンティア21記者会見場

出席者：越田会長、渡辺専務、菅野常務

菅野常務から自主規制会議の審議事項の概要について、渡辺専務から証券戦略会議の審議事項の概要について、説明が行われた後、大要次のとおり質疑応答が行われた。

(記者)

昨日ジャスダックが取引所に衣替えして初めての取引が行われ、マスコミ等でもかなり大きく報じられ、知名度が非常に高まったと思うが、日証協の会長として今後のジャスダックのあり方、目指すべき方向、将来展望について一言伺いたい。

(越田会長)

昨日ジャスダック証券取引所が無事にスタートを切り非常に良かったと思っている。私が就任した時には、赤字状態だったが、業績も回復し、ジャスダックそのものの出来高も増えた。取引所になる前に信用取引が認められたことが、業績回復の一つの要因だったかと思うが、その後、取引所ということで認められたわけである。これは昭和24年に札幌証券取引所が開設されて以来、55年ぶりの新しい取引所の開設となる。ご存知のとおり、成行注文や立会外分売、重複上場、デリバティブなどが可能となり、こういった機能を活用することによって今後投資家及び発行会社はその利便性の高まりを十分活用していただきたいと考えている。また新興市場の中心として、アメリカのNASDAQのような形に成長していくことを期待している。

今後は、今までのように店頭市場の業務を委託しているという関係から大株主としての立場になるが、今後もしできる限りの支援をしていくつもりである。

(記者)

今後の他の取引所との連携、協調、市場間競争についての考え、また東証が来年秋にも上場するが、大株主という立場でジャスダックについてはどういう方向性にあるのか伺いたい。

(越田会長)

東証の上場に絡めて、ジャスダックの上場についての質問と承ると、まだ上場するには至らない、何と言っても経営上の基盤がもっとしっかりしないと上場という話しまでは行かない、と思う。ただし、一日も早くそういう形になることを期待している。

他の市場との関係だが、もちろんコンペティターとして比較されるわけだが、先ほど申し上げたような様々な機能が増したので、今後はそれらの機能を存分に活用して新興市場の中心として育ってくれることを期待している。

(記者)

今年はジャスダック上場銘柄を含めて財務諸表の虚偽記載、あるいは粉飾決算と様々な不祥事が相次いだ。情報開示あるいは上場審査のあり方についてはどのようにお考えか。さらには、西武鉄道が再上場ということをかねてから申しているが、東証を上場廃止になったとたんにすぐまた上場というのはしっかりしないという世間の受け止め方があると思うが、どのように考えたらいいか。

(越田会長)

以前にもこの席で申し上げたとおり、適時適切なディスクロージャーというのは、発行会社にとって最低限守らなければならない責務と考えている。特に四半期決算が定着するという方向にあるのだから、そういう意味ではますますディスクロージャーの有効性が高まっていると思う。ディスクロージャーに関して、嘆かわしい現象があったということに関しては、誠に遺憾に思っている。

再上場については、経営改革委員会で検討されていると承っているが、もっと透明性を増して、コンプライアンス、コーポレートガバナンスの両面で完全な形になって初めて次の段階の議論がでてくると思うが、今はその点が重要であると考え。今後はジャスダックの方で、審査機能を含めて検討されることだと思う。

(記者)

今日の自主規制会議でも話題になったようだが、郵政公社の投信窓販が来年10月にスタートする見通しになったが、これに対する会長の受け止めと、実際スタートしたときの影響についてどうお考えか。

(越田会長)

影響を図るといのは先の話であるのでなかなか難しいかもしれないが、いずれにしろマーケットに新しい資金が新しい巨大なチャネルを通じて入ってくるということは、マーケットにとっては非常に良い影響を与えるのではないかと考えている。ただ、そうは言っても協会の自主規制のルールが適用されるので、そういった意味では販売体制をきちんと確立してもらい、郵政公社の方々に外務員資格をちゃんと取得してもらい、我々が期待するような営業姿勢で、良質なお金をマーケットにもってきていただくということを期待している。どうしても始めのうちは安全性を重んじた商品に傾くかと思うが、マーケットの動向如何によっては安全性だけでなく、収益性を加味したお金が入ってくることも期待できるのではないかと思う。

(記者)

自民党税調でタンス株の特定口座への預入が延長の方向にあるようである。ただ、みなし取得に関しては今年いっぱいになるようだが、まだ確定ではないかもしれないが現時点での情報で影響等をどうみているか。

(越田会長)

先ほど専務から説明があったとおり、まだ確定していないので申し上げにくいのだが、皆さんの報道が正しければ我々の期待する方向に決着がつくと望んでいる。確かにタンス株に関しては、今年中という期限に関しては業界においても、延期してほしい、まだ二百数十億株のタンス株が入ってきていないという話があり、極力我々も関係各方面に強く説明し訴えてきたわけである。法律の関係上1月から3月まで空白期間ということが報道されているが、これについてはいたしかたないと考えている。この辺については正式に決まれば周知徹底したいと思っている。あとは、みなし価格のほうは申告すれば、特定口座には入らないが、認められるので、そういう意味で継続していると考える。

(記者)

銀行の証券仲介業が12月から始まって、数字などが見えてきたかと思うのだが、それについて感想は。もう一つは今年最後の会見かと思うので、この1年何か印象に残ったことがあれば感想を伺いたい。

(越田会長)

証券仲介業に関しては具体的な数字は入ってきていない。新聞報道によると外債が完売したと書かれているが、詳細な数字を掴んでいないので何とも言い難いのだが、割合順調なスタートを切っているのではないかと期待している。

今年1年を振り返って見ると、非常に忙しい大きな仕事の多い1年であった。ご存知のとおり前の日本証券業協会連合会から数えると55年経過して、その協会が歴史的な組織改革を行った。金融審議会の意向を受けて、自主規制部門と証券戦略部門とに明確に分離し、その後の運営は、十分機能が発揮されうまく稼働している。6月には東証取引参加者協会(昭和32年設立)が解散し、来年には証券広報センターが協会に統合される予定になっている。それから今話があったようにジャスダックが取引所化された。これで協会長就任の時に私に課せられた宿題は完了し、結果としては業界全体の組織の効率化、機能強化に資することができたのではないかと考えている。

証券市場の活性化については、4月からラップ・アカウント、証券仲介業制度が始まり、この12月からは金融機関による証券仲介業が始まった。更に来年の10月からは郵貯の投信窓販が始まる。今、マーケットに一番必要なのは個人投資家の参加、投資家の多様化ということである。個人投資家の売買は、いわゆる新規発行ものを買いとみなすと、だいたい売買ネットでトントンである。ただし、他の投資家の主体がほとんど売り越しであり、外国人の買越し額が去年の8兆円に続いて今年も11月で7兆円を越えている状態である。最近の兆候としては投資信託が売り越しから買い越しに転じているということだが、いずれにしろ個人投資家の参入というのが今後とも課題であると考えている。

そして税金は、去年の株式投信の損益通算が可能になり、この度、タンス株、倒産株に関する税制改正が実現に動いている。

最後に一番重要なのは、証券知識の普及・啓発である。個人投資家が株をやらない、やりたくないというアンケートの答えの中で、一番多いのは証券知識がないという結果が出ている。この点に関しては我々も7月の協会の組織改革の時に普及・啓発本部をつくったが、来年証券広報センターを統合し、これに非営利法人のNPOエイプロシスを含めて連携して、普及・啓発活動により一層力をいれていきたいと考えている。

それに加えて特に痛感するのは、即効性はないが学校教育の中に金融や経済に加え、投資という知識を導入していただきたいということである。アメリカでは高校の教科書に約80ページにわたり投資の項目があり、高校生の段階でデリバティブを教えたり、投資信託の選択の仕方など、具体的に投資の方法が記された教科書を使っている学校もある。それに引き換え日本はまだ平均4ページぐらいしかないということで、昨年遠山文部科学大臣にも学校教育の中に金融、経済、投資といったことをもっと入れてくださいということをお願いした。今年も中山文部科学大臣にも直接会ってお願いしている。やはり受験中心の教育体制の中では、学校のカリキュラムに入らないと先生も教えないし生徒も知ろうとない。受験の対象外のことにはお互いに興味がわかないし、必要性がないので知識がなかなか習得できないといった悪循環があり、これをな

んとか断ち切るために、教科書のカリキュラムに金融、経済、特に投資といった項目を是非いれていただくように今後ともお願いしていきたいと思っている。一番の懸案事項というのはこの点であり、あとはだいたい今年の大きな仕事は無事に終わったと考えている。

以 上